

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月7日

上場会社名 上新電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 8173 URL <http://www.joshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 金谷隆平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員財務戦略担当 (氏名) 大代 卓

TEL 06-6631-1161

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	403,692	1.2	8,364	0.6	8,251	0.8	4,891	1.6
2023年3月期	408,460	0.3	8,311	6.5	8,317	14.3	4,972	22.2

(注) 包括利益 2024年3月期 6,645百万円 (40.4%) 2023年3月期 4,733百万円 (23.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	185.90		4.8	3.6	2.1
2023年3月期	186.77		5.0	3.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	232,775	104,613	44.9	4,008.94
2023年3月期	223,218	100,698	45.1	3,811.42

(参考) 自己資本 2024年3月期 104,613百万円 2023年3月期 100,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,278	4,806	3,649	3,891
2023年3月期	7,119	9,070	2,360	2,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		75.00	75.00	1,985	40.2	2.0
2024年3月期		0.00		90.00	90.00	2,371	48.4	2.3
2025年3月期(予想)		0.00		100.00	100.00		43.5	

(注) 配当金総額については、下記記載の役員向け株式交付信託口に対する配当金を含めて記載しております。

2024年3月期 22百万円 2023年3月期 3百万円

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,000	0.3	4,600	0.3	4,600	1.1	3,200	2.9	122.63
通期	410,000	1.6	9,000	7.6	9,000	9.1	6,000	22.7	229.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	28,000,000 株	2023年3月期	28,000,000 株
2024年3月期	1,904,970 株	2023年3月期	1,579,873 株
2024年3月期	26,311,728 株	2023年3月期	26,624,294 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 自己株式数については、下記記載の役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。

2024年3月期 251,475株 2023年3月期 51,475株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載するとともに、T Dnetで開示しております。

(決算説明内容の入手方法について)

当社ホームページにて、決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 剰余金の配当に関するお知らせ	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
品種別連結売上高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
2024年3月期	403,692	8,364	8,251	4,891	2.0%
2023年3月期	408,460	8,311	8,317	4,972	2.0%
増減率	△1.2%	0.6%	△0.8%	△1.6%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴う行動制限の緩和を契機として国内外の人の流れが活発化し、正常化に向けた動きが強くなりました。しかしながら、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の悪化懸念、世界的な原材料価格の高騰や円安による諸物価の値上がりに加えて、欧米を中心とした不安定な金融情勢等の要因もあり、景気の先行きは極めて不透明な状態が続きました。

当家電販売業界におきましても、過年度のコロナ禍における需要の前倒しの反動や、物価高に起因する消費の伸び悩み、行動制限緩和によるレジャー支出の増加等から、新製品への買い替えタイミングとなった携帯電話等一部を除いて、前年を大きく上回る実績となる商品群はありませんでした。しかしながら、当社グループが業界で唯一オフィシャルスポンサーを務める「阪神タイガース」が9月のリーグ優勝、11月の日本シリーズ制覇と2度の大きなセール開催が実現し、当社グループ各店舗に多くのお客様が来店され、将来の事業基盤となる新規会員の大幅な増加につながりました。

このような状況下、2023年3月期決算発表時に公表した、今年度を初年度とする3カ年の中期経営計画『JT-2025経営計画』に当社グループ一丸となって取り組んでおります。この計画は、当社グループが目指す、2030年にあるべき姿「地域社会の成長を支え、人と環境の未来に貢献する企業」へと進化すべく、バックキャストの思考で2025年度を通過点とし、お客様の課題解決、お役立ち実現による顧客生涯価値の創出を目指した計画であります。この計画に基づく各種目標達成に向け、より具体的な戦略を立案、実行し、当社グループ一丸となって着実に計画を遂行してまいります。

店舗展開につきましては、引き続き店舗力の強化と投資効率の改善を目指す、適切なスクラップアンドビルドの方針のもと、太田イオンモール店（群馬県）を含む2店舗の出店を行うとともに4店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は214店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高4,036億92百万円（前期比1.2%減）、営業利益83億64百万円（前期比0.6%増）、経常利益82億51百万円（前期比0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益48億91百万円（前期比1.6%減）となりました。

なお、販売チャネル別の連結売上高及び売上構成比の推移は下記のとおりであります。
(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
店頭販売	324,665	79.3%	327,174	80.1%	331,418	82.1%
インターネット販売	75,890	18.5%	75,552	18.5%	64,618	16.0%
その他	8,951	2.2%	5,732	1.4%	7,656	1.9%
計	409,508	100.0%	408,460	100.0%	403,692	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況> (単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額
資産	223,218	232,775	9,557
負債	122,520	128,162	5,642
純資産	100,698	104,613	3,915
借入金期末残高	45,964	53,104	7,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,119	2,278	△4,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,070	△4,806	4,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,360	3,649	1,289
現金及び現金同等物	2,769	3,891	1,122

1) 当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末は前期末に比べ、資産は流動資産が94億45百万円増加し、固定資産が1億12百万円増加したため、合計で95億57百万円増加しました。負債は流動負債が1億94百万円増加し、固定負債が54億47百万円増加したため、合計で56億42百万円増加しました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により株主資本が19億17百万円増加し、その他の包括利益累計額が19億97百万円増加したため、合計で39億15百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは22億78百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益77億24百万円、減価償却費57億63百万円、売上債権の増加額24億7百万円、棚卸資産の増加額21億39百万円、未収入金の増加額34億99百万円、仕入債務の減少額36億32百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは48億6百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出67億94百万円、投資有価証券の売却による収入15億25百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは36億49百万円の収入となりました。これは主に、借入金等の有利子負債の増加71億39百万円、配当金の支払額19億85百万円、自己株式の取得による支出12億36百万円によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ11億22百万円増加し38億91百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	45.2	47.2	45.4	45.1	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	40.2	23.7	23.1	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	1.4	27.7	6.5	23.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.0	121.5	8.2	46.1	12.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
2025年3月期(予想)	410,000	9,000	9,000	6,000	2.2%
2024年3月期(実績)	403,692	8,364	8,251	4,891	2.0%
増減率	1.6%	7.6%	9.1%	22.7%	—

今後のわが国経済の見通しにつきましては、社会経済活動の正常化による緩やかな回復が続く一方で、円安の進行や原材料価格の高騰による物価上昇、金融政策の変更による金利上昇など、景気の先行きに対する懸念材料も多く、極めて不透明な状態が続くものと思われまます。

当家電販売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限解除による消費動向の変化に加え、世界的な地域紛争激化等地政学的リスクの拡大、原材料高騰等に起因する各種経済指標の悪化、消費マインドや可処分所得の低下による耐久消費財に対する需要の低迷等から、同業者間の競争はますます激しくなることが予想されます。

このような厳しい状況下ではありますが、当社グループは、中期経営計画『JT-2025経営計画』に基づく各種目標達成に向け、引き続きより具体的な戦略を立案、実行し、グループ一丸となって着実に計画を遂行してまいります。

当経営計画における戦略の中心は「ファンベース戦略」であり、当社グループが積み重ねてきた、社是「愛」に基づくサービスの実践により、お客様のファン化、コアファン化による価値連鎖の創造を目指す、「顧客志向に立つ独自戦略」です。お客様の暮らしに寄り添う「コンシェルジュ」となり、お客様ひとりひとりの課題解決、お役立ちによる顧客生涯価値の創出の実現を通じて、お客様の輪を広げて行くことを目的とした、将来に向けた持続可能なビジネスモデルです。

当社グループが企業価値を高め、持続的成長を果たしていくためには、投下資本を上回る「利益効率」を確保し、生み出されたアウトプットを再投資することで、さらなるリターンを生み出し続ける、このようなサイクルを回し続けることが求められます。『JT-2025経営計画』では、この「ファンベース戦略」を通じて、量の拡大から質の向上への変革により、「収益力」の強化、いわゆる「稼ぐ力」の強化に取り組んでまいります。その上で「投資効率」を高いレベルで持続的に確保できる、筋肉質でサステナブルな経営体制への移行を目指してまいります。

次期の見通しといたしましては、売上高4,100億円(前期比1.6%増)、営業利益90億円(前期比7.6%増)、経常利益90億円(前期比9.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益60億円(前期比22.7%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向等を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

3. 剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、2024年5月7日開催の取締役会において、以下のとおり、2024年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

① 配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2023年5月9日公表)	前期実績 (2023年3月期)
基 準 日	2024年3月31日	同 左	2023年3月31日
1株当たり配当金	90円00銭	75円00銭	75円00銭
配 当 金 総 額	2,371百万円	—	1,985百万円
効 力 発 生 日	2024年6月26日	—	2023年6月28日
配 当 原 資	利益剰余金	—	利益剰余金

(注) 1. 決定額の配当金総額には、役員向け株式交付信託口に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 前期実績の配当金総額には、役員向け株式交付信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

② 理由

当社は、収益の向上を図り経営基盤の強化に努めるとともに、株主のみなさまに対する利益還元を充実していくことが経営の重要課題であると認識しております。

当社の配当政策は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を継続することを基本的な考え方としております。

なお、中期経営計画『JT-2025経営計画』で策定した配当政策(株主還元)において、「配当性向30%以上を目安」としておりましたが、2024年3月26日開催の取締役会において「配当性向40%以上を目安」へ変更しております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の配当政策に基づき、直近の配当予想の1株当たり75円から15円増配し、1株当たり90円と決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、新店舗の開設、既存店舗の改装等の設備資金及び情報化投資等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、本件につきましては、2024年6月25日開催予定の第76回定時株主総会における決議を条件といたします。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,769	3,891
売掛金	17,708	20,115
棚卸資産	76,229	78,369
未収入金	14,042	17,567
その他	3,838	4,064
貸倒引当金	△28	△1
流動資産合計	114,560	124,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,269	40,030
工具、器具及び備品(純額)	5,129	5,203
土地	27,504	28,008
リース資産(純額)	732	355
建設仮勘定	164	0
その他(純額)	1,286	1,304
有形固定資産合計	75,085	74,902
無形固定資産		
	2,471	2,545
投資その他の資産		
投資有価証券	7,600	8,017
繰延税金資産	2,197	812
退職給付に係る資産	3,952	6,075
差入保証金	12,810	12,686
その他	4,582	3,797
貸倒引当金	△43	△68
投資その他の資産合計	31,100	31,322
固定資産合計	108,657	108,769
資産合計	223,218	232,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,152	24,520
短期借入金	2,200	4,800
1年内返済予定の長期借入金	11,156	10,300
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	1,438	2,099
契約負債	9,151	8,946
賞与引当金	2,812	2,902
ポイント引当金	33	29
店舗閉鎖損失引当金	3	—
その他	14,428	15,973
流動負債合計	84,376	84,571
固定負債		
長期借入金	17,608	23,003
リース債務	657	512
契約負債	14,562	14,370
再評価に係る繰延税金負債	483	454
株式報酬引当金	166	266
退職給付に係る負債	104	123
資産除去債務	3,581	3,931
その他	980	929
固定負債合計	38,143	43,590
負債合計	122,520	128,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	18,802	18,927
利益剰余金	67,647	70,330
自己株式	△2,810	△3,701
株主資本合計	98,760	100,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,755	4,314
土地再評価差額金	△1,198	△954
退職給付に係る調整累計額	△619	575
その他の包括利益累計額合計	1,937	3,935
純資産合計	100,698	104,613
負債純資産合計	223,218	232,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	408,460	403,692
売上原価	304,657	298,568
売上総利益	103,802	105,124
販売費及び一般管理費	95,491	96,759
営業利益	8,311	8,364
営業外収益		
受取利息	32	28
受取配当金	123	138
受取手数料	88	77
受取保険金及び配当金	62	64
その他	119	71
営業外収益合計	426	381
営業外費用		
支払利息	155	193
家賃地代	15	15
証券代行事務手数料	139	215
その他	109	69
営業外費用合計	420	493
経常利益	8,317	8,251
特別利益		
固定資産売却益	542	163
投資有価証券売却益	81	1,159
貸倒引当金戻入額	128	—
特別利益合計	752	1,322
特別損失		
固定資産売却損	90	227
固定資産除却損	260	489
減損損失	977	1,105
その他	108	27
特別損失合計	1,437	1,850
税金等調整前当期純利益	7,633	7,724
法人税、住民税及び事業税	1,082	2,214
法人税等調整額	1,577	618
法人税等合計	2,660	2,833
当期純利益	4,972	4,891
親会社株主に帰属する当期純利益	4,972	4,891

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,972	4,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	559
退職給付に係る調整額	△858	1,195
その他の包括利益合計	△239	1,754
包括利益	4,733	6,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,733	6,645
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	18,802	64,884	△2,145	96,662
当期変動額					
剰余金の配当			△2,011		△2,011
親会社株主に 帰属する当期純利益			4,972		4,972
土地再評価差額金の取 崩			△198		△198
自己株式の取得				△665	△665
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,762	△665	2,097
当期末残高	15,121	18,802	67,647	△2,810	98,760

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,136	△1,396	238	1,978	98,641
当期変動額					
剰余金の配当					△2,011
親会社株主に 帰属する当期純利益					4,972
土地再評価差額金の取 崩					△198
自己株式の取得					△665
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	619	198	△858	△41	△41
当期変動額合計	619	198	△858	△41	2,056
当期末残高	3,755	△1,198	△619	1,937	100,698

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	18,802	67,647	△2,810	98,760
当期変動額					
剰余金の配当			△1,985		△1,985
親会社株主に 帰属する当期純利益			4,891		4,891
土地再評価差額金の取 崩			△223		△223
自己株式の取得				△1,236	△1,236
自己株式の処分		125		345	470
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	125	2,682	△891	1,917
当期末残高	15,121	18,927	70,330	△3,701	100,677

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,755	△1,198	△619	1,937	100,698
当期変動額					
剰余金の配当					△1,985
親会社株主に 帰属する当期純利益					4,891
土地再評価差額金の取 崩					△223
自己株式の取得					△1,236
自己株式の処分					470
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	559	243	1,195	1,997	1,997
当期変動額合計	559	243	1,195	1,997	3,915
当期末残高	4,314	△954	575	3,935	104,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,633	7,724
減価償却費	5,572	5,763
減損損失	977	1,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	90
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8	△4
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△449	△382
受取利息及び受取配当金	△155	△167
支払利息	155	193
投資有価証券売却損益(△は益)	△81	△1,159
固定資産売却損益(△は益)	△451	63
固定資産除却損	260	489
売上債権の増減額(△は増加)	1,154	△2,407
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,540	△2,139
未収入金の増減額(△は増加)	△6,296	△3,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△116	△3,632
前受金の増減額(△は減少)	△755	△106
未払金の増減額(△は減少)	402	△435
未払消費税等の増減額(△は減少)	206	1,513
その他	1,333	909
小計	4,764	3,914
利息及び配当金の受取額	123	138
利息の支払額	△154	△190
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,386	△1,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,119	2,278

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,289	△6,546
有形固定資産の売却による収入	2,053	692
投資有価証券の取得による支出	—	△10
投資有価証券の売却による収入	193	1,525
差入保証金の差入による支出	△211	△248
差入保証金の回収による収入	888	375
その他	△2,705	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,070	△4,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,200	2,600
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	69,000	69,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△64,000	△69,000
長期借入れによる収入	10,600	17,200
長期借入金の返済による支出	△11,852	△12,660
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△910	△739
自己株式の処分による収入	—	470
自己株式の取得による支出	△665	△1,236
配当金の支払額	△2,011	△1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,360	3,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409	1,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,360	2,769
現金及び現金同等物の期末残高	2,769	3,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,811.42円	4,008.94円
1株当たり当期純利益	186.77円	185.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,972	4,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,972	4,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,624	26,311

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託口に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度51千株、当連結会計年度134千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度51千株、当連結会計年度251千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

品種別連結売上高

品 種 名		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	27,285	6.7	27,165	6.7	△119	△0.4
	ビデオ及び関連商品	7,311	1.8	6,838	1.7	△472	△6.5
	オーディオ及び関連商品	7,165	1.7	6,994	1.7	△170	△2.4
	冷蔵庫	26,573	6.5	26,359	6.5	△214	△0.8
	洗濯機・クリーナー	37,443	9.2	37,297	9.2	△146	△0.4
	電子レンジ・調理器具	17,142	4.2	17,574	4.4	431	2.5
	理美容・健康器具	13,802	3.4	13,927	3.5	124	0.9
	照明器具	2,718	0.6	2,585	0.6	△133	△4.9
	エアコン	41,246	10.1	39,776	9.9	△1,469	△3.6
	暖房機	3,762	0.9	3,150	0.8	△611	△16.3
	その他	18,310	4.5	17,439	4.3	△871	△4.8
	小 計	202,764	49.6	199,110	49.3	△3,653	△1.8
情 報 通 信	パソコン	23,674	5.8	20,845	5.2	△2,828	△11.9
	パソコン周辺機器	14,084	3.5	12,278	3.0	△1,806	△12.8
	パソコンソフト	1,000	0.2	896	0.2	△103	△10.3
	パソコン関連商品	19,881	4.9	18,072	4.5	△1,809	△9.1
	電子文具	536	0.1	438	0.1	△97	△18.3
	電話機・ファクシミリ	1,281	0.3	1,034	0.3	△247	△19.3
	携帯電話	33,329	8.2	38,200	9.5	4,871	14.6
	その他	2,538	0.6	3,325	0.8	787	31.0
小 計	96,327	23.6	95,093	23.6	△1,234	△1.3	
そ の 他	音楽・映像ソフト	4,739	1.2	4,791	1.2	51	1.1
	ゲーム・模型・玩具・楽器	63,972	15.7	63,669	15.8	△302	△0.5
	時計	1,391	0.3	1,213	0.3	△178	△12.8
	修理・工事収入	17,540	4.3	18,004	4.4	464	2.6
	その他	21,724	5.3	21,809	5.4	85	0.4
小 計	109,367	26.8	109,488	27.1	120	0.1	
合 計	408,460	100.0	403,692	100.0	△4,767	△1.2	